

## ▼株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告の方法により行います。  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。  
公告掲載URL <http://www.taxan.co.jp/>  
※貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

## ▼住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## ▼未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## ▼「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



《昼と夜の塔》

表紙・絵 宮坂 健 Ken Miyasaka

並立する二つの世界…。もし夜と昼の境がはっきりしているものなら、その境目に立ってみたいと思う。宇宙飛行士は闇の宇宙から、命に溢れて青く輝く地球を見る。我々が唯一と考えるこの世界、それは別の世界への通路にすぎないのかもしれない。そして、その入り口から誰かがこの世界を覗いているのかもしれない。

作者略歴：1949年生まれ  
安井賞展、浅井忠記念賞展  
セントラル油画大賞展、日本青年画家展等  
個展 日本橋三越等  
著書『地球、旅の記憶』



宮坂 健《昼と夜の塔》

# 第43期 中間グループ報告書

平成22年4月1日 - 平成22年9月30日

人、未来、エレクトロニクス…  
**加賀電子株式会社**

東証一部：証券コード 8154

## KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒101-8629 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 住友不動産秋葉原ビル  
TEL.03-4455-3111 (代) FAX.03-3254-7131  
<http://www.taxan.co.jp/>  
東証一部：証券コード 8154



JISO 14001:1996  
登録番号 JSAE594

EMS Accreditation  
認定番号 RE005

# Kaga Electronics Group Report



# What's KAGAism

## 経営理念 **すべてはお客様のために**

加賀電子グループは、創業以来「すべてはお客様のために」という想いを胸に、電子部品の調達を事業の原点として、お客様のご要望にお応えしながら事業領域を拡大してまいりました。私たちは、今後も行動指針である「F.Y.T.」「3G」の精神に則り、エレクトロニクス業界の発展に貢献してまいります。

### 加賀電子グループの行動指針

**F.Y.T.**  
【ファイト】

**Flexibility** 柔軟性を持って  
**Young** 心の若さを持って  
**Try** 絶えず挑戦

**3G**

**General** あらゆるものを  
**Global** 全世界で  
**Group** 総合力を活かして

#### 電子部品事業

世界最高水準の部品を国内外から調達するだけでなく、多品種・小ロットでも対応できるフレキシブルな生産体制で、半完成品から完成品まで提供するなど、お客様のご要望に合わせたソリューションを提供しております。



エレクトロニクスに関する  
あらゆるニーズにお応えします

部品を集めて欲しい  
組み立てをして欲しい  
開発設計をして欲しい  
製品を販売して欲しい

#### 情報機器事業

国内外の有名ブランドPCや周辺機器の販売から、電気通信工事を含めたシステム構築までのネットワークソリューションを、ワンストップサービスで提供しております。



#### ソフトウェア事業

エンターテインメントの世界を広げる高精度なコンピュータグラフィックスの作成やゲームソフトの制作、アミューズメント機器用の画像表示関連装置などのハードウェアやその中で使われるソフトウェアの開発をしております。



©2007-2010 天野善孝 / DML・[N.Y. SALAD]パートナーズ

#### その他事業 (エレクトロニクスから派生する事業)

エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器やスポーツ用品の販売など幅広い事業内容でお客様の多様なニーズにお応えします。



# Top Interview

トップインタビュー



代表取締役社長  
塚本 外茂久



代表取締役会長  
塚本 勲

## 経営環境の変化に対応し、さらなる成長を一。

いかなる環境下においても利益を生み出せる企業となるために付加価値の高いビジネスを展開してまいります。

加賀電子グループ全体の中間期業績と今後について、塚本勲会長と塚本外茂久社長に話を聞きました。

**Q** 当中間期の業績についてお聞かせください。

**A** 着実な営業活動や、子会社の収益改善などにより、当初計画を上回る成果を挙げる事ができました。

**社長**／当中間期（平成22年4月から9月まで）の日本国内の経済状況といたしましては、期初においては輸出や

政府の景気刺激策に支えられ回復基調が続きましたが、後半期は急激な円高や雇用問題などから後退気味で推移いたしました。当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、期初においては好調な新興国向け需要や政府の景気刺激策に支えられ、薄型テレビやスマートフォンなどのデジタル製品や自動車の需要が高まったことから、全般的に好調に推移しておりましたが、後半期に入りますと急激な円高から受注に影響が出はじめてまいりました。このような市場環境の中、当社グループの連結業績は、売上高は120,470百万円（前年

※本書におけるP2～6では、インタビューならではの口語調を活かすため「中間期」と記し、P9以降については「第2四半期」と表記しております。





同期比5.7%増)、営業利益は2,594百万円(同605.9%増)、経常利益は2,644百万円(同2,442百万円増)、四半期純利益は1,412百万円(前年同期は931百万円の四半期純損失)となり、おかげさまで当初計画を大幅に上回る成果を収めることができました。

これも、グループ関係各社との連携を一層強め、効果的な営業に努めた一方、新規商材の発掘としてLED照明や太陽光発電パネルなどの環境関連製品の拡販に努めたことにより、電子部品事業を中心に着実な実績を積上げることができたものと考えております。また、アミューズメント機器向けや、海外における事務機器向けや空調機器向けのEDMSビジネスの受注が回復して来たことも要因として挙げられるでしょう。

**会長**／その他にも、これまで赤字を計上しておりましたグループ会社の業績が回復し、当中間期においてほとんどのグループ会社が黒字転換を果たしたことも要因です。不振を続けていた加賀コンポーネント(株)については、プロジェクト事業をファブレスに完全に切り替えるなどリストラクチャリングを図った成果が表れたこと、そして本来の主要事業である電源事業も景気回復を背景に業績が回復し、当中間期には黒字転換を果たしました。また、アミューズメント向けの事業を展開する(株)エスアイエレ

クトロニクスも黒字化いたしました。株主の皆様には大変ご心配をお掛けいたしておりましたが、今後は当社グループの業績に貢献してくれることと期待しているところで。

**Q2** NUMATA HKの株式を全株取得しグループ会社化されましたが、その背景や目的についてお聞かせください。

**A** 半導体の需要が急速に増加する中国において、現地企業とのビジネスの拡大を図っていきます。

**社長**／平成22年4月に発足したルネサス エレクトロニクス(株)(NECエレクトロニクス(株)と(株)ルネサス テクノロジが経営統合)は、統合を機に特約店の見直しを行ったようですが、その関係でしょうか、それまでNECエレクトロニクス(株)の特約店だった(株)ヌマタ(本社：大阪府大阪市)より、中国における半導体の販売事業を営むNUMATA (H.K.) CO.,LTD. (以下NUMATA HK)のM&Aについてご相談をいただいております。NUMATA HKは、中国でローカル企業に対して20年以上にわたって営業活動を展開しており、ローカルに強い企業です。当社グループでは、中国の市場でローカルのお客様をどのように開拓していくかが大きなテーマとなっており、当社グループにはないローカルの口座をお持ちになっていることに大変魅力を感じました。また、NUMATA HKは電力メーターや衛星放送アンテナ用受信機器メーカーなどのお客様が中心であり、加賀デバイス(株)は中国において家電メーカーとのビジネスが多く、両社の取扱商品もお客様も重複しないことからシナジー効果が生まれることが期待でき、お引き受けすることとなった次第です。下期には、NUMATA HKの半期分の業績が、連結業績に寄与してまいります。

**会長**／現在中国には、「チャイナリスク」ともいわれる

リスクも懸念されていますが、今や中国は無視できない市場です。半導体の需要は間違いなく増加していくことが予想されています。例えば、当社が5年ほど前から中国において投資を行ってきたエアコンのインバーター化(省エネ化)は、中国においても省エネに対する意識の高まりを背景に、大変人気が出ています。これは、マイコン(CPU)やメモリなどのLSIに使用され、演算や記憶などの働きをする半導体だけでなく、電源(電力)の制御や供給を行うパワー半導体に対する需要が高まっていることの表れであり、今後のビジネスとして是非取り組んでいきたいと考えております。

**Q3** 当中間期は新製品が数多くリリースされているようですが、特に注目している製品をご紹介ください。

**A** 手軽にコンテンツを楽しんでいただける「モバコン」をはじめ、新しい用途や技術を提案する製品をリリースしました。

**社長**／まず一つにイー・ディ・エム(株)の「超小型クラス1レーザープロジェクタエンジン」があります。これは技術系のベンチャーキャピタルの協力を得ながら、イスラエルのExplay社の高度な技術を継承し開発したものです。当中間期にエンジンの開発が終了し、10月よりサンプルの販売を始めております。世界最小クラスを誇る非常にコンパクトなモジュールにでき上がり、スマートフォンやデジタルカメラ、ノートブックPCなど、様々なアプリケーションへの対応が検討されています。

**会長**／未だかつてない、新しい市場を創造するということで加賀ハイテック(株)がコンテンツ入りのマイクロSDカード「モバコン」(モバイル用コンテンツSD)を立ち上げました。これはSDカードに、人気の映画やアニメ、ドラマなどを収録したもので、携帯電話などに搭載されているワン



セグ機能を使って視聴できます。家電量販店や若者・ファミリーが集う雑貨店などに特設コーナーを設けていただき販売しております。今後、コンテンツをより充実させるとともに、マーケティング活動を強化し、この「モバコン」を市場に浸透させ大きく成長させたいと思っております。

これからも私たちを取り巻く環境はデジタル技術によってますます変わっていきます。そのなかで、半導体を販売するだけでなく、「モバコン」のように付加価値をつけた製品を考案し、それらを通じて半導体や電子部品を販売していくことが重要になってくると思っております。**社長**／また、加賀ハイテック(株)では、10月からTAXANブランドでMID端末「Méopad」の販売を開始しました。この「Méopad」は、気軽に持ち運べるうえに、映画、音楽、インターネットなど様々なコンテンツが再生できる通信端末です。

また、(株)エスアイエレクトロニクスは、3Dディスプレイ対応のアミューズメントゲーム基板の開発を終え、これも今後の展開が楽しみです。家庭用テレビの新しいトレンドになりつつある3D(立体映像)も、アミューズメントゲーム機に採用される動きが出てきております。現在、通常の3Dは専用のメガネを装着して視聴しますが、当社グループが開発している技術は、メガ

ネを使わず裸眼で3Dが楽しめる画期的なものです。この技術は高い評価をいただいております、各方面からのお引き合いが多数ございます。

## 当中間期の取り組み

### ●商権を獲得し、新製品を販売

#### ▶加賀スポーツ(株)

台湾のゴルフ用GPS端末の世界的メーカーの日本総販売代理店となり、携帯用ゴルフナビ「Sky Shot V500」を販売開始(平成22年5月)

### ●既存の技術に新たなコンセプトを与え、新商品として販売

#### ▶加賀ハイテック(株)

エンターテインメントコンテンツをワンセグ機能付携帯端末で再生し手軽に楽しめる「モバコン(モバイル用コンテンツSD)」の企画制作・販売を行う事業を開始(平成22年7月)

### ●最先端の技術の開発を推進

#### ▶(株)エスアイエレクトロニクス

メガネなし3Dディスプレイにも対応したアミューズメントゲーム基板「SYSTEM BOARD Y3」の開発を発表(平成22年9月)

### ●自社のノウハウを反映させたTAXANブランド製品を販売

#### ▶加賀コンポーネント(株)

国内最高輝度のスーパーモバイルLEDプロジェクタ「KG-PL021X」を出荷開始(平成22年9月)



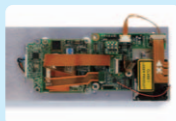
#### ▶加賀ハイテック(株)

映画、音楽、インターネットなどの様々なコンテンツが再生できるモバイル・インターネット・デバイス(MID)端末「Meopad(ミーオパッド)」を販売開始(平成22年10月)

### ●外部の優れた技術を継承し、新しい製品を開発

#### ▶イー・ディ・エム(株)

イスラエルの企業が保有していた知的財産権を取得し、超小型クラス1レーザープロジェクタエンジンを開発し、一部のデジタルカメラメーカーなどにサンプル製品の販売を開始(平成22年10月)



Q4

**その他に、当中間期の取り組みの中でご紹介したいことなどございましたらお聞かせください。**

A

**LED照明に関連する様々な取り組みを展開しました。**

**会長**／引き続き、LED照明の分野にも力を入れております。LED照明を拡販するための専門チームにより、LEDのチップからLEDの照明、電球や蛍光灯の代替りの蛍光管の販売まで、積極的に営業活動を展開しております。特に従来のハロゲンランプに代わるLEDランプが普及しはじめ、ご注文もいただいております。

**社長**／ユニークな試みと言いますか、当社ならではの取り組みの一つご紹介いたします。このたび、LED照明を“養鶏場”に導入するお手伝いははじめました。養鶏場は、365日・24時間、多数の白熱電球を点灯しているのですが、電球メーカーが生産を中止したため白熱電球から他の照明に変更しなければなりません。LED照明に変えることで光熱費を低減させることが可能なのですが、照明を変えることで鶏が産卵しなくなるとは困ります。そこで、産卵に影響がないという実証データのあるLED電球をお勧めしていくことにいたしました。しかしながら、その営業活動の過程で、LED照明はまだ高価なもので、養鶏場の投資負担が重いということがわかりました。そこで次はある企業と組み、レンタルまたはリースで養鶏場にLED照明を設置し、光熱費の低減した差額をレンタルまたはリース会社と養鶏場が互いにシェアしていくというスキームを組み、具体的に話を進めているところです。その他、イカ釣り漁船や野菜育成工場など、様々な方面への取り組みを行っており、これから育っていくのが楽しみな事業がたくさん生まれた半年間だったと思います。

**会長**／エレクトロニクス商社として、可能性のある業界す

べてとお付き合いしていこうというのが当社グループの考え方ですので、可能性のあるビジネスを常に追求しております。エレクトロニクス業界は、急激なスピードで変化しておりますので、そこに対応していく体力、体質、そして機敏さを持つことが発展のために重要だと考えております。創業から長きにわたり培ってきた行動指針「F.Y.T.(ファイト)」(Flexibility:市場の変化への柔軟な対応、Young:発想と行動は常に若々しく、Try:果敢な挑戦を忘れない)の精神で、次代を見据え、お客様の声に耳を傾けながら、事業に取り組んでいきたいと思っております。

Q5

**下期に向けての課題や新たな取り組み、また株主様へのメッセージをお願いします。**

A

**より一層効率性を高め、利益を創出できる体質を目指し、社員一同、一丸となって邁進していきます。**

**会長**／当社は、これまでは本社ビルを保有してまいりませんでした。今般の不動産市況から、創業の地である秋葉原に適正価格の良い物件のお話がありましたので、本社ビルの建設用地として取得することといたしました。竣工は3年後の予定ですが、15年間で約40億円の経費削減効果が見込まれ、業績向上に寄与するものと思われま。

**社長**／グループ運営という観点からは、シナジー効果が発揮できるような内容であれば、積極的にM&Aを行い、事業領域の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。さらに、グループ内においては、類似業種の集約や人的資源の的確な配分などを行っていき、効率性を高め、より利益を創出できる体質となることを目指し、社員一同、一丸となって邁進していきたいと思っております。

最後になりましたが、中間配当につきましては、株

主様の日頃のご支援に報いるため、1株につき15円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、より一層のご理解と変わらぬご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成22年12月





加賀電子グループは、エレクトロニクス総合商社として、つねにあらゆる可能性にチャレンジしてきました。当中間期におけるF.Y.T.精神に基づく様々な取り組みをご紹介します。

### [ ファイト・スピリッツ ] #01

## NUMATA (H.K.) CO.,LTD.が加賀電子グループに加わりました。

当社の連結子会社である加賀デバイス(株)は、(株)ヌマタの100%子会社であるNUMATA (H.K.) CO.,LTD. (以下、NUMATA HK) の株式を全株取得し、平成22年10月1日付で子会社化(グループ会社化)いたしました。

加賀デバイス(株)(旧(株)ルネサステクノロジーの特約店)および(株)ヌマタ(旧NECエレクトロニクス(株)の特約店)は、本年4月の旧(株)ルネサステクノロジーと旧NECエレクトロニクス(株)の合併により、現在ルネサスエレクトロニクス(株)の特約

店としてそれぞれ営業活動を営んでおります。

NUMATA HKは、旧NECエレクトロニクス(株)の特約店として中国ローカル企業向けに20数年にわたり営業活動を営んできておりますが、本件を機にルネサスエレクトロニクス(株)製品を中心としたさらなる拡販と加賀電子グループの中国ローカル顧客開拓の一翼を担い、シナジー効果を発揮してまいります。



### [ ファイト・スピリッツ ] #02

## 新たな製品により事業の拡大を図っています。

### ●「モバコン (モバイル用コンテンツSD)」発売を開始

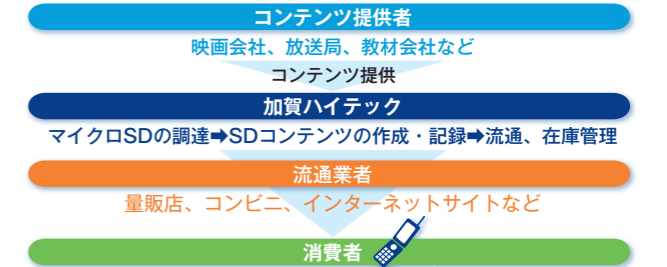
加賀ハイテック(株)は、エンターテインメントコンテンツをワンセグ機能付携帯端末で再生し手軽に楽しめる「モバコン (モバイル用コンテンツSD)」の企画制作・販売を行う事業を平成22年7月より開始いたしました。

加賀ハイテック(株)では、「マイクロSDカード」と呼ばれる超小型のメモリーカードに、エンターテインメントコンテンツを組み合わせ、コピーガードを施したうえでパッケージ化しました。本製品はその利便性と合わせ、新たなエンターテインメントコンテンツ市場を創出できると期待しております。



また、携帯電話のヘビーユーザーと親和性の高い企業や学校法人の企業・学校案内や商品の販促物としての活用などとして製造受託も積極的に展開していきます。

### ●加賀ハイテックの「モバコン」のイメージ



### ●モバイル・インターネット・デバイス (MID) 端末「Méopad (ミーオパッド)」を販売開始

加賀ハイテック(株)は、映画、音楽、インターネットなどの様々なコンテンツが再生できるMID端末「Méopad」を、加賀電子グループの自社ブランド「TAXAN」で平成22年10月より販売を開始いたしました。

この「Méopad (ミーオパッド)」は、見たいコンテンツをいつでもお楽しみいただけるポータブル・エンターテインメント・プレーヤーです。7インチのタッチパネルスクリーンを採用し、軽量設計に努めるなど、ユーザーのライフスタイルに合わせ、常備できるモバイル端末として商品化いたしました。電子部品の調達から組み立て・商品設計まで一貫したノウハウを有する当社グループならではの製品となっています。  
※<http://www.meopad.com>



### [ ファイト・スピリッツ ] #03

## 本社ビルの建設用地を取得いたしました。

### ●取得資産の内容

資産の内容および所在地	現況
土地: 1,005.13㎡ 建物: 10,294.96㎡ 東京都千代田区神田松永町19-2	事務所として賃貸中

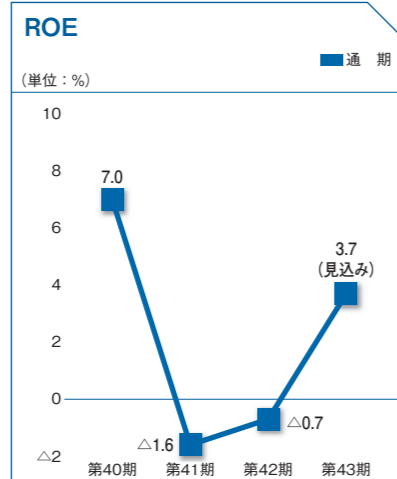
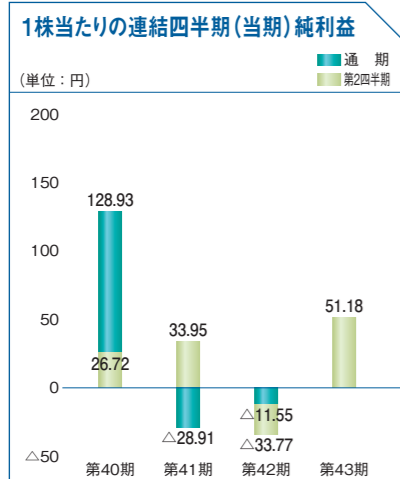
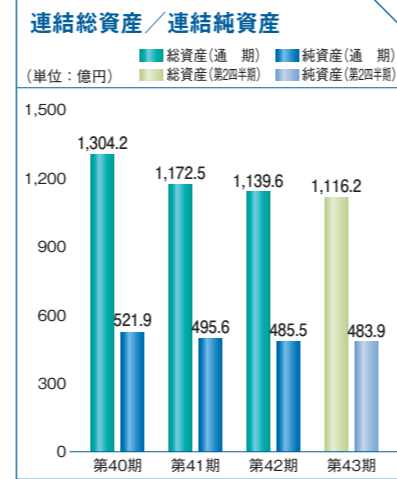
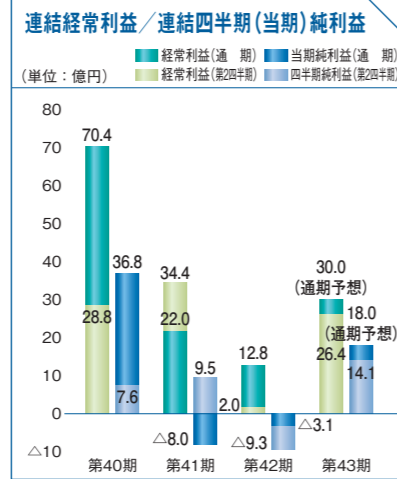
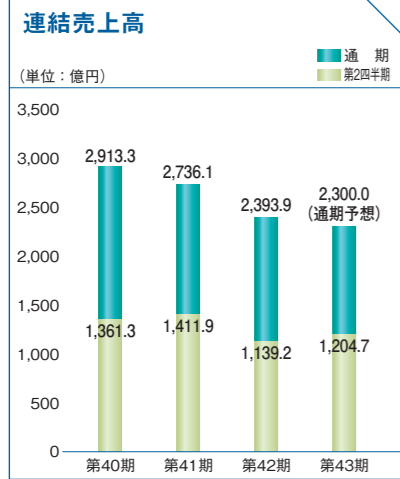
# Financial Highlights

財務ハイライト

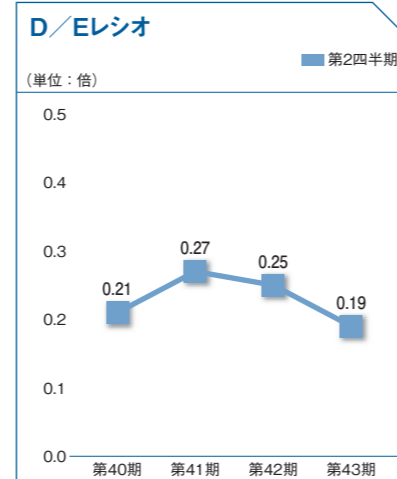
連結売上高 **120,470**百万円  
(前年同期比5.7%増)

連結経常利益 **2,644**百万円  
(前年同期比2,442百万円増)

連結四半期純利益 **1,412**百万円  
(前年同期は931百万円の四半期純損失)



ROE(自己資本利益率)は、株主の皆様への投資を活動した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。  
ROE(%)=当期純利益÷自己資本×100



D/Eレシオ(Debt Equity ratio)は、有利子負債と自己資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。  
D/Eレシオ(倍)=有利子負債÷自己資本

# Consolidated Financial Statements

財務諸表(連結)

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期(累計) (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	120,470	113,926
売上原価	104,410	100,265
売上総利益	16,060	13,661
販売費及び一般管理費	13,465	13,293
営業利益	2,594	367
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	35	41
受取手数料	113	—
その他	208	288
営業外収益合計	388	363
営業外費用		
支払利息	50	67
為替差損	219	324
その他	69	136
営業外費用合計	338	529
経常利益	2,644	201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51
受取補償金	140	40
子会社清算益	101	—
その他	1	16
特別利益合計	243	107
特別損失		
固定資産除却損	10	4
投資有価証券評価損	164	182
減損損失	—	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
その他	53	8
特別損失合計	266	301
税金等調整前四半期純利益	2,621	8
法人税、住民税及び事業税	1,084	620
法人税等調整額	104	370
法人税等合計	1,188	990
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,412	△931

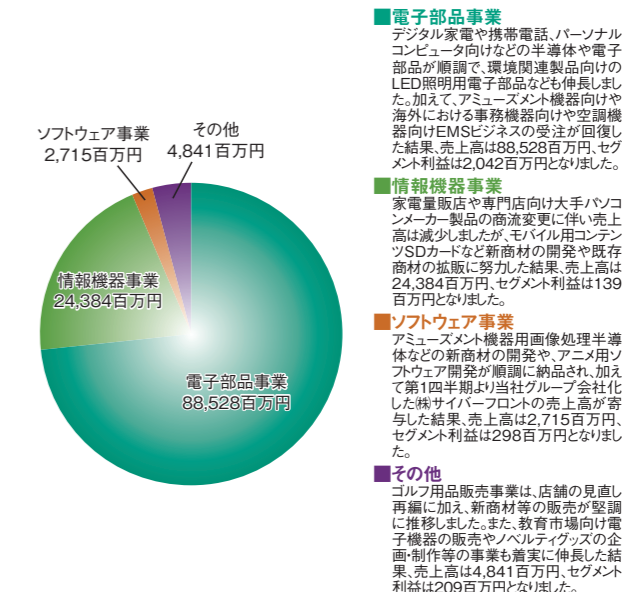
(注)記載金額単位未満の端数については、ち捨ての方法で表示しております。

## 当第2四半期(累計)業績の概要

当期間における世界経済は、回復基調から一転し、不透明な状況にて推移いたしました。当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、新しい機能を搭載したデジタル製品やエコカー補助金終了前の自動車の駆け込み需要などから、それらに搭載される半導体や電子部品等の需要は堅調でしたが、急激な円高による影響も出はじめております。

当社グループは、関係会社との連携を一層強め効果的な営業に努める一方、新規商材としてLED照明や太陽光発電パネルなどの環境関連製品の拡販活動にも努めてまいりました結果、第2四半期連結累計期間における売上高は120,470百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は2,594百万円(同605.9%増)、経常利益は2,644百万円(同2,442百万円増)、四半期純利益は1,412百万円(前年同期は931百万円の四半期純損失)となりました。

## セグメント別売上高



■電子部品事業  
デジタル家電や携帯電話、パーソナルコンピュータ向けの半導体や電子部品が順調で、環境関連製品向けのLED照明用電子部品なども伸長しました。加えて、アミューズメント機器向けや海外における事務機器向けや空調機向けEMSビジネスの受注が回復した結果、売上高は88,528百万円、セグメント利益は2,042百万円となりました。

■情報機器事業  
家電量販店や専門店向け大手パソコンメーカー製品の商流変更に伴い売上高は減少しましたが、モバイル用コンテンツSDカードなど新商材の開発や既存商材の拡販に努力した結果、売上高は24,384百万円、セグメント利益は139百万円となりました。

■ソフトウェア事業  
アミューズメント機器用画像処理半導体などの新商材の開発や、アニメ用ソフトウェア開発が順調に納品され、加えて第4四半期より当社グループ会社化した株式会社パソナとの売上高が寄与した結果、売上高は2,715百万円、セグメント利益は298百万円となりました。

■その他  
ゴルフ用品販売事業は、店舗の見直し再編に加え、新商材等の販売が堅調に推移しました。また、教育市場向け電子機器の販売やヘルテグズの企画制作等の事業も着実に伸長した結果、売上高は4,841百万円、セグメント利益は209百万円となりました。

※当社は、セグメント初年度のため前年同期比較は記載しておりません。

# Consolidated Financial Statements

財務諸表（連結）

## 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)	科 目	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	93,270	96,838	流動負債	56,844	58,779
現金及び預金	11,659	11,917	支払手形及び買掛金	42,982	43,535
受取手形及び売掛金	56,303	59,214	短期借入金	7,035	8,935
有価証券	67	69	未払法人税等	1,082	1,049
商品及び製品	14,624	14,483	役員賞与引当金	140	20
仕掛品	753	647	その他	5,603	5,237
原材料及び貯蔵品	3,442	3,011	固定負債	6,386	6,629
繰延税金資産	879	866	長期借入金	2,120	2,500
その他	5,726	6,813	退職給付引当金	1,469	1,432
貸倒引当金	△185	△184	役員退職慰労引当金	1,236	1,222
固定資産	18,358	17,123	資産除去債務	225	—
有形固定資産	6,885	6,434	その他	1,335	1,474
建物及び構築物（純額）	2,584	2,584	負債合計	63,231	65,408
機械装置及び運搬具（純額）	1,427	1,489			
工具、器具及び備品（純額）	1,104	944	<b>純資産の部</b>		
土地	1,296	1,297	株主資本	49,724	48,726
建設仮勘定	471	119	資本金	12,133	12,133
無形固定資産	2,323	1,901	資本剰余金	13,912	13,912
のれん	407	484	利益剰余金	25,010	24,012
ソフトウェア	857	686	自己株式	△1,332	△1,332
その他	1,057	731	評価・換算差額等	△3,021	△1,884
投資その他の資産	9,149	8,786	その他有価証券評価差額金	△399	△195
投資有価証券	4,172	4,607	繰延ヘッジ損益	△21	8
繰延税金資産	273	249	為替換算調整勘定	△2,599	△1,697
その他	6,365	5,490	新株予約権	1	—
貸倒引当金	△1,661	△1,559	少数株主持分	1,693	1,711
資産合計	111,629	113,962	純資産合計	48,398	48,553
			負債純資産合計	111,629	113,962

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計） (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期（累計） (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,591	3,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,024	△1,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	△64
現金及び現金同等物の増減額	△348	122
現金及び現金同等物の期首残高	11,797	11,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,449	11,491

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

### 第43期の通期業績見通し

今後の経営環境につきましては、輸出の減速傾向に加えて、エコカー購入補助金制度終了、海外景気減速、円高進行による企業収益への悪化の影響などにより予断を許さない状況が続くものと思われまます。

先行き不透明な環境の中で、当社グループは、国内・外の関係会社間とのより一層の連携によるシナジー効果の発揮に努め、新規商材や商権獲得により取扱高の拡大を図りながら、効率化経営を推進してまいります。

〈連結業績見通し〉

連結売上高	230,000百万円
連結経常利益	3,000百万円
連結当期純利益	1,800百万円

### 配当金のお知らせ

当社は、安定的な長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針ならびに経営環境を検討した結果、1株当たり15円00銭とさせていただきます。

なお、期末配当金につきましても、上記方針に基づき、第2四半期末と同額の15円00銭とさせていただきます、年間30円00銭とさせていただきます予定であります。



# Group Network

グループ・ネットワーク

**本社** TEL. 03-4455-3111

**電子事業本部**

電子事業部 TEL. 03-4455-3123  
 海外事業部 TEL. 03-4455-3126  
 特販事業部 TEL. 03-4455-3125  
 仙台営業所 TEL. 022-722-7410  
 新潟営業所 TEL. 0258-38-8351  
 北陸営業所 TEL. 076-262-0711  
 北関東営業所 TEL. 048-667-3321  
 立川営業所 TEL. 042-548-9431  
 新横浜営業所 TEL. 045-473-7321  
 浜松営業所 TEL. 053-457-1661  
 名古屋営業所 TEL. 052-746-6480  
 京都営業所 TEL. 075-353-4551  
 関西営業所 TEL. 06-6105-0430  
 福岡営業所 TEL. 092-282-1140

**営業推進事業部**

営業推進事業部 TEL. 03-4455-3124  
 販売促進第一部 第三課 TEL. 06-6105-0430

**特機事業本部**

特機事業本部 TEL. 03-4455-3121  
 特機営業部 第二課 第三課 TEL. 052-746-6481  
 関西営業所 TEL. 06-6105-0431

**技術統括本部**

技術統括本部 TEL. 03-4455-3128

**Gr事業戦略室**

Gr事業戦略室 TEL. 03-4455-3119

**新規開発室**

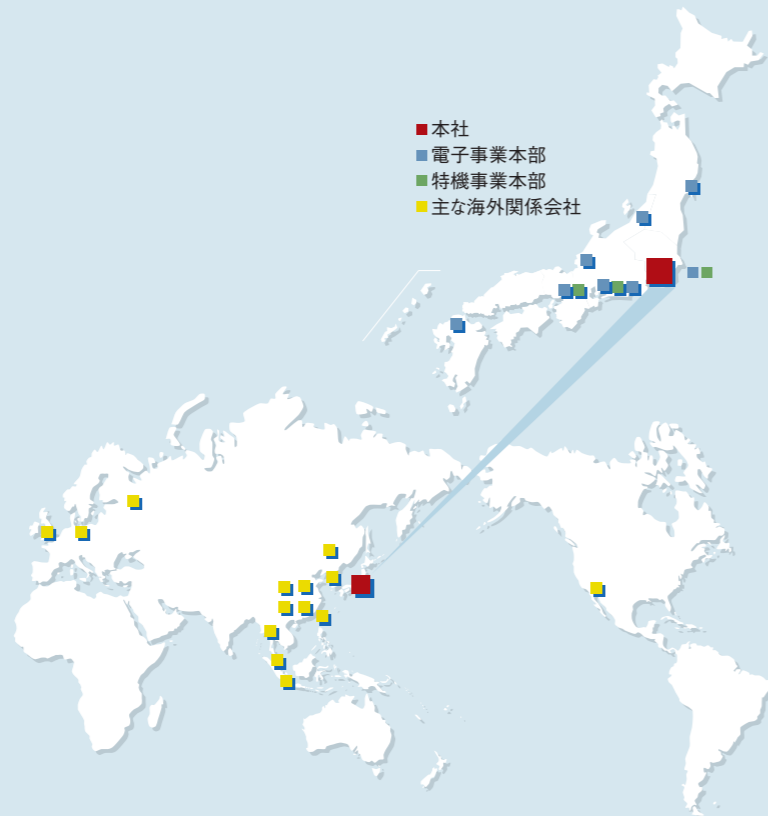
新規開発室 TEL. 03-4455-3180

**主な国内関係会社**

加賀テック(株) TEL. 03-4455-3108  
 加賀デバイス(株) TEL. 03-4455-3150  
 加賀ソルネット(株) TEL. 03-4455-3100  
 加賀コンポーネント(株) TEL. 03-4455-3161  
 (株)イー・ディー・デバイス TEL. 03-4455-3106  
 加賀クリエイト(株) TEL. 03-4455-3157  
 マイクロソリューション(株) TEL. 03-4455-3155  
 (株)デジタル・メディア・ラボ TEL. 03-4455-3103  
 加賀スポーツ(株) TEL. 03-4455-3172  
 加賀ハイテック(株) TEL. 03-4455-3188  
 大塚電機(株) TEL. 044-752-5551  
 加賀アミューズメント(株) TEL. 03-4455-3182  
 (株)ワークビット TEL. 046-261-3228  
 (株)エスアイエレクトロニクス TEL. 03-4455-3270  
 エー・ディ・エム(株) TEL. 06-6244-2701  
 (株)サイバフロント TEL. 03-5718-6370

**主な海外関係会社**

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.  
 KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.  
 KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.  
 KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.  
 加賀電子(上海)有限公司  
 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.  
 KAGA DEVICES (H.K.) LTD.  
 KAGA ELECTRONICS (USA) INC.  
 加賀電子(大連)有限公司  
 HANZAWA (HK) LTD.  
 KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.



# Stock Information & Corporate Data

株式の状況/会社概要 (平成22年9月30日現在)

**株式の状況**

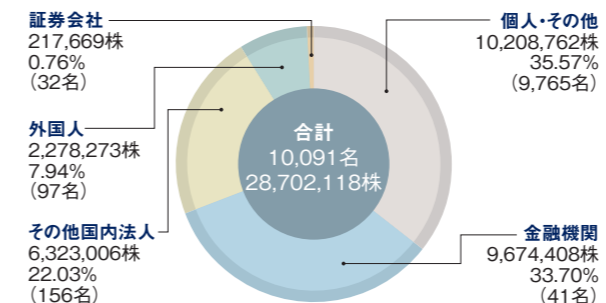
発行可能株式総数 ..... 80,000,000株  
 発行済株式総数 ..... 28,702,118株  
 単元株式数 ..... 100株  
 株主数 ..... 10,091名

**大株主の状況 (上位10名)**

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,433	11.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,389	4.84
塚本 勲	1,301	4.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,258	4.38
株式会社OKOZE	1,190	4.15
加賀電子従業員持株会	962	3.35
株式会社みずほ銀行	950	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	775	2.70
株式会社三共	598	2.08
日本生命保険相互会社	535	1.86

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。  
 2. 上記のほか、自己株式が1,104千株あります。  
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

**所有者別株式分布状況**



**会社概要**

設立 昭和43年9月12日  
 資本金 121億3,354万円  
 従業員数 636名 (男452名・女184名)  
 平均年齢 35.9歳 (男38.2歳・女30.3歳)  
 事業の内容 当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

**役員**

代表取締役会長 塚本 勲  
 代表取締役社長 塚本 外茂久  
 専務取締役 門 良一  
 専務取締役 下山 和一郎  
 専務取締役 山名 和夫  
 専務取締役 高橋 信佐  
 専務取締役 高師 幸男  
 常務取締役 寛 新太郎  
 常勤監査役 石川 正弘  
 常勤監査役 隅野 起久夫  
 監査役 佐瀬 正俊  
 監査役 田中 雄一郎